

(様式1－2)

いわき市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成26年3月

令和7年10月時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費														全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
								うち、福島県等以外の者が負担する額を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
1	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,080,000	24 ～ 25	
2	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜	県	県	直接	(0) 0	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	4,867,336	24 ～ 25	
3	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	(263,013) 0	(263,013) 0	<263,013>	<222,750>	<40,263>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	263,013	25 ～ 26	単年度型
4	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(1,079,908) 0	(1,079,908) 0	<1,079,908>	<870,275>	<209,633>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,079,908	25 ～ 26	単年度型
5	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐	県	県	直接	(22,750) 0	(22,750) 0	<22,750>	<22,750>	<18,750>	<4,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	22,750	25 ～ 26	単年度型
6	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(100,750) 0	(100,750) 0	<100,750>	<100,750>	<75,000>	<25,750>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	100,750	25 ～ 26	単年度型
7	◆ A - 1 - 2 - 2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	(41,500) 0	(41,500) 0	<41,500>	<41,500>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	41,500	25 ～ 25	単年度型 平成26年度からはNO.26
8	F - 1 - 1	県道小名浜西倉緑交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(10,000) 0	(10,000) 0	<10,000>	<10,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	10,000	25 ～ 26	単年度型
9	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	(158,779) 0	(158,779) 0	<158,779>	<158,779>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	158,779	25 ～ 26	単年度型 住宅の建築工事、集会所の設計からはNo.16
10	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(432,413) 0	(432,413) 0	<432,413>	<432,413>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	432,413	25 ～ 25	単年度型 住宅の建築工事、設計からはNo.17 減額分は基金型(No.17)に統合
11	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	(533,494) 0	(533,494) 0	<533,494>	<533,494>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	533,494	25 ～ 26	単年度型 住宅の建築工事、集会所の設計からはNo.18 減額分は基金型(No.18)に統合
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	(18,938,204) 0	(18,938,204) 0	<18,938,204>	<18,938,204>	<2,839,900>	<9,051,600>	<7,378,136>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	19,666,400	25 ～ 29	基金型 【他事業より流用】(平成27年7月31日) 流用先：A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額：1,027,728,196千円(国費 837,171千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：14,893,256千円(国費：13,031,599千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。(No.72) また、生活サポート施設の用地・補償費及び測量設計費(住戸・集会所の建築設計費を除く)、造成工事費を効果促進事業へ見直し。(No.45)
13	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	(11,862,588) 0	(11,862,588) 0	<11,862,588>	<11,862,588>	<1,928,900>	<5,376,950>	<5,530,459>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	11,345,641	25 ～ 29	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先：A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中宿) 流用額：1,027,305,931千円(国費 297,669千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：9,094,269千円(国費7,957,485千円) 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先：A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中宿) 流用額：1,027,211,016千円(国費 184,639千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：12,319,362千円(国費 10,778,441千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。(No.72) また、生活サポート施設の用地・補償費及び測量設計費(住戸・集会所の建築設計費を除く)、造成工事費を効果促進事業へ見直し。(No.46)

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成26年3月

令和7年10月時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費											全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
								平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
							うち、福島県等以外の者が負担する額を減じた額																		
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	(11,961,682)	(11,961,682)	(1,573,900)	(6,758,485)	(4,298,380)												11,961,682	25 ~ 29	基金型 【他事業へ流用】(平成26年11月25日) 流用先：A-1-8 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額：[H26]560,761千円(国費：490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費：8,471,089千円(国費7,412,202千円) 【他事業へ流用】(平成27年2月24日) 流用先：A-1-11 災害公営住宅整備事業(小名浜大原) 流用額：[H26]38,704千円(国費：121,366千円)【建設費】 流用後交付対象事業費：10,773,365千円(国費9,426,994千円) 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先：A-1-8 災害公営住宅整備事業(北対間中川町) 流用額：[H27]728,196千円(国費：637,171千円)【工事費】 流用先：A-1-18 災害公営住宅整備事業(盛島町) 流用額：[H27]586,360千円(国費：513,065千円)【工事費】 流用先：A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中園) 流用額：[H27]68,000千円(国費：59,500千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：9,390,809千円(国費8,216,957千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。 【他事業へ流用】(令和3年10月11日) 流用先：A-1-2-2福島県復興公営住宅入居相談事業 流用額：[H3]28,386千円(国費：24,838千円) 流用後交付対象事業費：12,184,780千円(国費10,670,440千円) 【他事業へ流用】(令和3年10月4日) 流用先：A-1-13-1県営住宅管理システム改修事業 流用額：[H6]228,572千円(国費：200,000千円) 流用後交付対象事業費：11,966,219千円(国費10,470,440千円) 【他事業へ流用】(令和3年10月4日) 流用先：A-1-2-2福島県復興公営住宅入居相談事業 流用額：[H6]4,536千円(国費：3,969千円) 流用後交付対象事業費：11,961,682千円(国費10,466,471千円) 【他事業へ流用】(令和7年1月9日) 流用先：A-1-2-2福島県復興公営住宅入居相談事業 流用額：[H7]37,075千円(国費：32,446千円) 流用後交付対象事業費：11,924,607千円(国費10,434,031千円)
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷宮町	県	県	直接	(3,118,739)	(3,118,739)	(548,480)	(2,570,259)													3,379,358	25 ~ 29	基金型 【他事業より流用】(平成26年11月25日) 流用先：A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額：[H26]560,761千円(国費：490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費：3,679,500千円(国費：3,219,562千円) 【他事業へ流用】(平成28年9月4日) 流用先：A-1-13 災害公営住宅整備事業(小川2) 流用額：142,000千円(国費：124,250千円)【工事費】 流用先：A-1-14 災害公営住宅整備事業(小川15) 流用額：90,000千円(国費：78,790千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：3,447,500千円(国費：3,016,562千円) 【他事業へ流用】(平成28年11月1日) 流用先：A-1-1 災害公営住宅整備事業(田村市：船引) 流用額：27,000千円(国費：23,625千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：3,420,500千円(国費：2,992,927千円) 【他事業へ流用】(平成28年11月18日) 流用先：◆A-1-2-2 福島県復興公営住宅入居相談事業(福島市) 流用額：41,142千円(国費：35,999千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：3,379,358千円(国費：2,856,838千円)
16	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	(345,320)	(345,320)	(1,820)	(343,500)													345,320	25 ~ 27	基金型 住宅の設計まではNo.9
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(2,661,224)	(2,661,224)	(165,920)	(1,773,970)	(790,572)												2,799,928	25 ~ 28	基金型 用地取得まではNo.10 【他事業より流用】(平成27年2月24日) 流用先：A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額：[H27]38,704千円(国費：121,366千円)【建設費】 流用後交付対象事業費：2,809,166千円(国費：2,458,019千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	(1,526,414)	(1,526,414)	(1,820)	(1,619,702)	(51,829)												1,526,414	25 ~ 28	基金型 住宅の設計まではNo.11 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。
19	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平八幡	県	県	直接	(5,850)	(5,850)	(1,820)	(1,619,702)	(51,829)												5,850	26 ~ 27	基金型

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成26年3月

令和7年10月時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費											全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
								うち、福島県等以外の者が 負担する額を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					令和5年度	令和6年度	令和7年度
20	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(30,870) 0	(30,870) 0	(30,870) 0													30,870	27 ～ 28	基金型	
21	◆ A - 1 - 12 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川	県	県	直接	(39,856) 0	(39,856) 0	(39,856) 0													39,856	26 ～ 28	基金型	
22	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	小川2	県	県	直接	(1,773,622) 0	(1,773,622) 0	(1,851,070) 0			-77,448										1,770,165	26 ～ 28	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先：A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中部) 流用額：102,714,457千円(国費：127,274千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費：1,705,613千円(国費：1,492,411千円) 【他事業より流用】(平成28年8月4日) 流用先：A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額：142,000千円(国費：124,250千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：1,847,613千円(国費：1,616,661千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。	
23	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	小川3	県	県	直接	(1,042,210) 0	(1,042,210) 0	(1,066,879) 0			-44,669										1,067,235	26 ～ 28	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先：A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中部) 流用額：102,714,457千円(国費：56,853千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費：1,021,904千円(国費：894,169千円) 【他事業より流用】(平成28年8月4日) 流用先：A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額：90,000千円(国費：78,750千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：1,111,904千円(国費：972,916千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。	
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常磐2	県	県	直接	(5,216,580) 0	(5,216,580) 0	(966,150) 0	(4,492,408) 0		-243,978										4,755,889	26 ～ 28	基金型 【他事業へ流用】(平成29年9月1日) 流用先：A-1-15-2新たな木造建築技術を活用した公営住宅の整備(常磐2) 流用額：460,691千円(国費：403,104千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：4,999,967千円(国費：4,374,864千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。	
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	(6,424,788) 0	(6,424,788) 0	(1,090,150) 0	(5,367,500) 0		-14,922	-37,940									6,424,788	26 ～ 28	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。	
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	(19,909) 0	(19,909) 0	(8,975) 0	(8,250) 0	(4,984) 0		-5,149	-37,849								19,909	26 ～ 28	基金型 平成25年度まではNO.7	
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(260,000) 0	(260,000) 0	(260,000) 0													255,156	26 ～ 30	基金型 【他事業へ流用】平成30年10月11日 流用先：F-1-1 県道須賀川三幸線交差点改良事業 流用額：4,844千円(国費：3,675千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：255,156千円(国費：204,125千円)	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	(766,934) 44,142	(766,934) 44,142	(16,973) 0	(40,577) 0	(294,923) 0	(220,123) 0	(90,042) 0	(0) 0	(71,202) 0	(33,094) 0					811,076	26 ～ 3	基金型 【他事業から流用】(令和6年1月10日) 流用先：D-13-1 被災者生活支援事業(福島市) 流用額：71,202千円 流用後交付対象事業費：733,940千円 【他事業から流用】(令和6年10月4日) 流用先：D-13-1 被災者生活支援事業(南相馬市) 流用額：33,094千円 流用後交付対象事業費：766,934千円 【他事業から流用】(令和7年10月9日) 流用先：D-13-1 被災者生活支援事業(福島市) 流用額2：10,613千円 流用先2：D-13-1 被災者生活支援事業(南相馬市) 流用額3：D-13-1 被災者生活支援事業(会津若松市) 流用額3：5,716千円 流用後交付対象事業費：811,076千円		
29	F - 1 - 3	道路事業(大道北2号線)	小名浜大原	市	いわき市	直接	(63,300) 0	(63,300) 0	(9,300) 0	(64,000) 0						<71,202>	<33,094>	<44,142>				63,300	26 ～ 27	単年度型	
30	F - 1 - 4	道路事業(御宝殿3号線外1線)	勿来湧井	市	いわき市	直接	(113,000) 0	(113,000) 0	(10,000) 0	(103,000) 0												113,000	26 ～ 27	単年度型	
31	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	平赤井	県	県	直接	(3,925,852) 0	(3,925,852) 0	(792,030) 0	(3,159,332) 0		-25,510										3,752,472	26 ～ 28	基金型 【他事業へ流用】(平成28年1月12日) 流用先：A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中部) 流用額：102,717,380千円(国費：151,707千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：3,777,962千円(国費：3,305,734千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。	

(様式1－2)

いわき市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成26年3月

令和7年10月時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費												全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
								平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					令和7年度		
							うち、福島県等以外の者が負担する額を減じた額																			
32	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	鹿島町	県	県	直接	(1,462,172) 0	(1,462,172) 0	(296,530) <296,530>	(1,169,000) <1,169,000>				-(-3,358) <-3,358>							2,048,532	26	～	29	基金型 【他事業より活用】(平成27年7月31日) 流用先：A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額：[H27] 586,360千円(国費：513,065千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：2,051,890千円(国費：1,795,403千円) 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。	
33	A - 1 - 19	災害公営住宅整備事業	鹿島町2	県	県	直接	(334,830) 0	(334,830) 0	(334,830) <334,830>												54,025	26	～	29	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先：A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中部) 流用額：[H27]280,800千円(国費：245,704千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費：54,025千円(国費47,272千円)	
34	A - 1 - 20	災害公営住宅整備事業	常磐関船町	県	県	直接	(1,272,312) 0	(1,272,312) 0	(304,280) <304,280>	(968,032) <968,032>											1,217,038	26	～	27	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先：A-1-21 災害公営住宅整備事業(小名浜中部) 流用額：[H27]35,274千円(国費：48,364千円)【用地取得費】 流用後交付対象事業費：1,217,038千円(国費1,064,909千円)	
35	F - 1 - 5	黒道赤井停車場線拡幅事業	平井	県	県	直接	(50,300) 0	(50,300) 0	(10,000) <10,000>	(40,300) <40,300>											50,300	26	～	32	基金型	
36	F - 1 - 6	道路事業(中川原・外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	(448,000) 0	(448,000) 0	(70,000) <70,000>	(125,000) <125,000>	(133,000) <133,000>	(120,000) <120,000>									448,000	26	～	29	単年度型	
37	◆ A - 1 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北好間中川原	県	県	直接	(169,200) 0	(169,200) 0	(169,200) <169,200>												180,856	25	～	29	基金型 【他事業より活用】(平成27年7月31日) 流用先：◆A-1-6-1 災害公営住宅駐車場整備事業(泉町本谷) 流用額：[H27] 11,656千円(国費：9,324千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：180,856千円(国費：144,684千円)	
38	◆ A - 1 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	勿来湧井	県	県	直接	(112,800) 0	(112,800) 0	(112,800) <112,800>												112,800	26	～	29	基金型	
39	◆ A - 1 - 8 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	泉町本谷	県	県	直接	(141,000) 0	(141,000) 0	(141,000) <141,000>												118,634	26	～	29	基金型 【他事業へ流用】(平成27年7月31日) 流用先：◆A-1-6-1 災害公営住宅駐車場整備事業(北好間中川原) 流用額：[H27] 11,656千円(国費：9,324千円)【工事費】 流用先：◆A-1-18-1 災害公営住宅駐車場整備事業(鹿島町) 流用額：[H27] 10,710千円(国費：8,569千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：118,634千円(国費：94,907千円)	
40	◆ A - 1 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	内郷宮町	県	県	直接	(39,480) 0	(39,480) 0	(39,480) <39,480>												39,480	26	～	28	基金型	
41	◆ A - 1 - 13 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川2	県	県	直接	(37,600) 0	(37,600) 0	(37,600) <37,600>												37,600	26	～	29	基金型	
42	◆ A - 1 - 14 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川3	県	県	直接	(22,560) 0	(22,560) 0	(22,560) <22,560>												22,560	26	～	28	基金型	
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	(15,604,861) 2,478,086	(15,604,861) 2,478,086	(14,419) <18,082,847>	(264,221) <264,221>	(487,062) <487,062>	(928,439) <928,439>	(1,725,981) <1,725,981>	(1,778,518) <1,778,518>	(1,913,553) <1,913,553>	(1,949,200) <1,949,200>	(1,968,031) <1,968,031>	(2,204,311) <2,204,311>	(2,370,126) <2,370,126>		2,478,086	18,082,947	26	～	7	単年度型
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	(1,329,801) 63,862	(1,329,801) 63,862	(2,960) <1,393,663>	(34,849) <1,393,663>	(71,192) <2,960>	(121,440) <34,849>	(191,071) <71,192>	(188,127) <121,440>	(183,889) <191,071>	(172,902) <183,889>	(149,400) <172,902>	(117,502) <149,400>	(95,661) <117,502>		63,862	1,393,663	26	～	7	単年度型
45	◆ A - 1 - 6 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	北好間中川原	県	県	直接	(328,559) 0	(328,559) 0	(29,239) <328,559>		(143,808) <29,239>		(155,512) <143,808>								328,559	26	～	29	基金型 事業内容の確定に伴い、生活サポート施設の用地・補償費及び測量設計費(住戸・集合所の建築設計費を除く)、造成工事費を効果促進事業へ見直し。	
46	◆ A - 1 - 7 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	勿来湧井	県	県	直接	(751,601) 0	(751,601) 0	(47,427) <751,601>		(397,201) <47,427>		(306,973) <397,201>								751,601	26	～	29	基金型 事業内容の確定に伴い、生活サポート施設の用地・補償費及び測量設計費(住戸・集合所の建築設計費を除く)、造成工事費を効果促進事業へ見直し。	

(様式1－2)

いわき市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成26年3月

令和7年10月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費													全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
								平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
								うち、福島県以外の方が負担する額を減じた額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

(様式1-2)

いわき市 生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成26年3月

令和7年10月時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費														全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
								うち、福島県等以外の者が 負担する額を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
59	F - 1 - 9	道路事業(久保・下矢田線外3線)	鹿島町	市	いわき市	直接	(391,000) 0 <391,000>	(391,000) 0 <391,000>				(40,000)	(109,000)	(65,000)	(66,000)	(111,000)							391,000	28 ～ 2	単年度型	
60	F - 1 - 10	道路事業(野木前1号線外1線)	常磐2	市	いわき市	直接	(725,000) 0 <725,000>	(725,000) 0 <725,000>				(30,000)	(60,000)	(310,000)	(125,000)	(200,000)							725,000	28 ～ 2	単年度型	
61	F - 1 - 11	道路事業(江東馬場・沼ノ川線)	勿来湧井	市	いわき市	直接	(18,800) 0 <18,800>	(18,800) 0 <18,800>				(9,000)	(9,600)										18,800	28 ～ 29	単年度型	
62	F - 1 - 12	道路事業(町通・内田線)	勿来湧井	市	いわき市	直接	(250,000) 0 <250,000>	(250,000) 0 <250,000>				(30,000)	(180,000)	(40,000)									250,000	28 ～ 30	単年度型	
63	D - 9 - 2	仮設特別養護老人ホームせんだん再開支援事業	錦町	県	県	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>					(30,000)										30,000	29 ～ 29	基金型	
64	D - 9 - 3	双葉町介護施設等の施設再開準備経費等支援事業	錦町	県	県	間接	(5,400) 0 <5,400>	(5,400) 0 <5,400>					(5,400)										5,400	29 ～ 29	基金型	
65	◆ A - 1 - 15 - 2	新たな木造建築技術を活用した公営住宅の整備(常磐2)	常磐2	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					(0)										503,880	29 ～ 29	基金型 【他事業から流用】(平成29年9月1日) 流用元 A-1-15災害公営住宅整備事業(常磐2) 流用額 503,880千円(国費 403,104千円)【工事費】 流用後交付対象事業費 503,880千円(国費 403,104千円)	
66	F - 1 - 13	道路事業(上・下湯長谷線)	常磐2	市	いわき市	直接	(71,000) 0 <71,000>	(71,000) 0 <71,000>						(11,000)	(60,000)								88,000	30 ～ 3	単年度型 【他事業から流用】令和元年10月16日 流用元 F-1-7道路事業(本谷・洞線) 流用額 4,000千円(国費 3,100千円)【設計委託費】 流用後交付対象事業費 75,000千円(国費 58,102千円)	
67	F - 1 - 14	道路事業(四ツ倉駅踏切線入道橋)	四倉	市	いわき市	直接	(729,276) 0 <729,276>	(729,276) 0 <729,276>						(88,345)	(307,530)	(333,401)							1,260,554	30 ～ 3	単年度型	
68	◆ A - 1 - 2 - 4	震災メモリアル事業	薄磯	市	いわき市	直接	(65,000) 0 <65,000>	(65,000) 0 <65,000>						(26,000)	(39,000)								65,000	30 ～ 1	単年度型	
69	◆ A - 1 - 12 - 2	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	小川	県	県	直接	(146,937) 0 <146,937>	(146,937) 0 <146,937>						(146,937)									146,937	25 ～ 28	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。	
70	◆ A - 1 - 13 - 2	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	小川2	県	県	直接	(77,448) 0 <77,448>	(77,448) 0 <77,448>						(77,448)									77,448	26 ～ 28	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。	
71	◆ A - 1 - 14 - 2	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	小川3	県	県	直接	(44,669) 0 <44,669>	(44,669) 0 <44,669>						(44,669)									44,669	26 ～ 28	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。	
72	◆ A - 1 - 7 - 3	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	勿来湧井	県	県	直接	(666,748) 0 <666,748>	(666,748) 0 <666,748>						(666,748)									666,748	25 ～ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。	
73	◆ A - 1 - 6 - 3	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	北好間中川原	県	県	直接	(175,920) 0 <175,920>	(175,920) 0 <175,920>						(175,920)									175,920	25 ～ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。	
74	◆ A - 1 - 11 - 2	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	小名浜大原	県	県	直接	(9,238) 0 <9,238>	(9,238) 0 <9,238>						(9,238)									9,238	25 ～ 28	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。	
75	◆ A - 1 - 8 - 2	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	泉町本谷	県	県	直接	(407,589) 0 <407,589>	(407,589) 0 <407,589>						(407,589)									407,589	25 ～ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路及び移管水路(付替部分)を効果促進事業へ見直し。	
76	◆ A - 1 - 15 - 3	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	常磐2	県	県	直接	(243,978) 0 <243,978>	(243,978) 0 <243,978>						(243,978)									243,978	26 ～ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。	
77	◆ A - 1 - 16 - 2	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	四倉	県	県	直接	(14,922) 0 <14,922>	(14,922) 0 <14,922>						(14,922)									14,922	26 ～ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。	
78	◆ A - 1 - 17 - 2	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	平井井	県	県	直接	(25,510) 0 <25,510>	(25,510) 0 <25,510>						(25,510)									25,510	26 ～ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。	
79	◆ A - 1 - 18 - 2	災害公営住宅整備事業(効果促進事業)	鹿島町	県	県	直接	(3,358) 0 <3,358>	(3,358) 0 <3,358>						(3,358)									3,358	26 ～ 29	基金型 事業内容の確定に伴い、移管道路を効果促進事業へ見直し。	
合 計								(105,552,060) 0 <105,552,060>	(9,423,701) 0 <9,423,701>	(35,576,246) 0 <35,576,246>	(39,057,441) 0 <39,057,441>	(2,195,353) 0 <2,195,353>	(1,886,873) 0 <1,886,873>	(2,977,597) 0 <2,977,597>	(2,873,235) 0 <2,873,235>	(2,891,685) 0 <2,891,685>	(2,122,102) 0 <2,122,102>	(2,117,431) 0 <2,117,431>	(2,364,629) 0 <2,364,629>	(2,265,773) 0 <2,265,773>	(2,586,000) 0 <2,586,000>					
(うち市町村交付分)								(4,258,462) 0 <4,258,462>	(0) 0 <0>	(8,300) 0 <8,300>	(285,000) 0 <285,000>	(729,163) 0 <729,163>	(750,596) 0 <750,596>	(846,422) 0 <846,422>	(742,530) 0 <742,530>	(709,401) 0 <709,401>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
(うち県交付分)								(101,293,598) 0 <101,293,598>	(9,423,701) 0 <9,423,701>	(35,488,940) 0 <35,488,940>	(38,662,401) 0 <38,662,401>	(1,459,170) 0 <1,459,170>	(1,136,287) 0 <1,136,287>	(2,137,175) 0 <2,137,175>	(1,906,705) 0 <1,906,705>	(2,167,284) 0 <2,167,284>	(2,122,102) 0 <2,122,102>	(2,117,431) 0 <2,117,431>	(2,364,629) 0 <2,364,629>	(2,265,773) 0 <2,265,773>	(2,586,000) 0 <2,586,000>					
(うち基金事業)								(101,420,508) 0 <101,420,508>	(101,420,508) 0 <101,420,508>	(9,288,451) 0 <9,288,451>	(34,881,933) 0 <34,881,933>	(38,761,541) 0 <38,761,541>	(1,553,060) 0 <1,553,060>	(1,886,873) 0 <1,886,873>	(2,634,235) 0 <2,634,235>	(2,891,685) 0 <2,891,685>	(2,122,102) 0 <2,122,102>	(2,117,431) 0 <2,117,431>	(2,364,629) 0 <2,364,629>	(2,265,773) 0 <2,265,773>	(2,586,000) 0 <2,586,000>					

(様式1－2)

いわき市生活拠点形成事業計画生活拠点形成事業等

基金設置の有無：有設置の時期：平成26年3月

令和7年10月時点

（単位：千円）

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費												全体事業費 (注4)	復興交付金の交付 を受けた災害公営 住宅整備事業等の 総交付対象事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
								うち、福島県以外の者が 負担する額を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					令和6年度	令和7年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
									(4,131,552) 0 <4,131,552>	(4,131,552) 0 <4,131,552>	(135,250) 0 <135,250>	(714,307) 0 <714,307>	(295,900) 0 <295,900>	(642,293) 0 <642,293>	(0) 0 <0>	(2,304,802) 0 <2,304,802>	(39,000) 0 <39,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
								(うち避難者支援事業 等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	電話番号	024-521-7521	メールアドレス	kenchikuuutaku@pref.fukushima.lg.jp	No.43 No.44
都道府県名	福島県	担当部局名	企画調整部 避難地域復興局 生活拠点課	電話番号	024-521-8306	メールアドレス	seikatsukyoten@pref.fukushima.lg.jp	No.28
市町村名		担当部局名		電話番号		メールアドレス		

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、**◆**(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。その場合は、「総交付対象事業費」欄及び「各年度の交付対象事業費」欄は空欄とする。

(注6)「全体事業期間」は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載をする。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注9)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注10)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1－4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1－4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 令和7年度 生活拠点形成事業等

省庁名：国土交通省

令和7年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	2/3	(0) 2,478,086 <2,478,086>	(0) 2,478,086 <2,478,086>	(0) 2,065,071 <2,065,071>			
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	1/2	(0) 63,862 <63,862>	(0) 63,862 <63,862>	(0) 47,896 <47,896>			
							合計額	(0) 2,541,948 <2,541,948>	(0) 2,541,948 <2,541,948>	(0) 2,112,967 <2,112,967>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	電話番号	024-521-7521	メールアドレス	kenchikujuutaku@pref.fukushima.lg.jp
市町村名		担当部局名		電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1－4)

いわき市生活拠点形成事業計画令和7年度生活拠点形成事業等

省庁名:

厚生労働省

令和7年10月時点

※様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	(766,934) 44,142 <811.076>	(766,934) 44,142 <811.076>	(766,934) 44,142 <811.076>			
							合計額	(766,934) (44,142) <811.076>	(766,934) (44,142) <811.076>	(766,934) (44,142) <811.076>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局 生活拠点課	電話番号	024-521-8306	メールアドレス	seikatsukyoten@pref.fukushima.lg.jp
市町村名		担当部局名		電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。